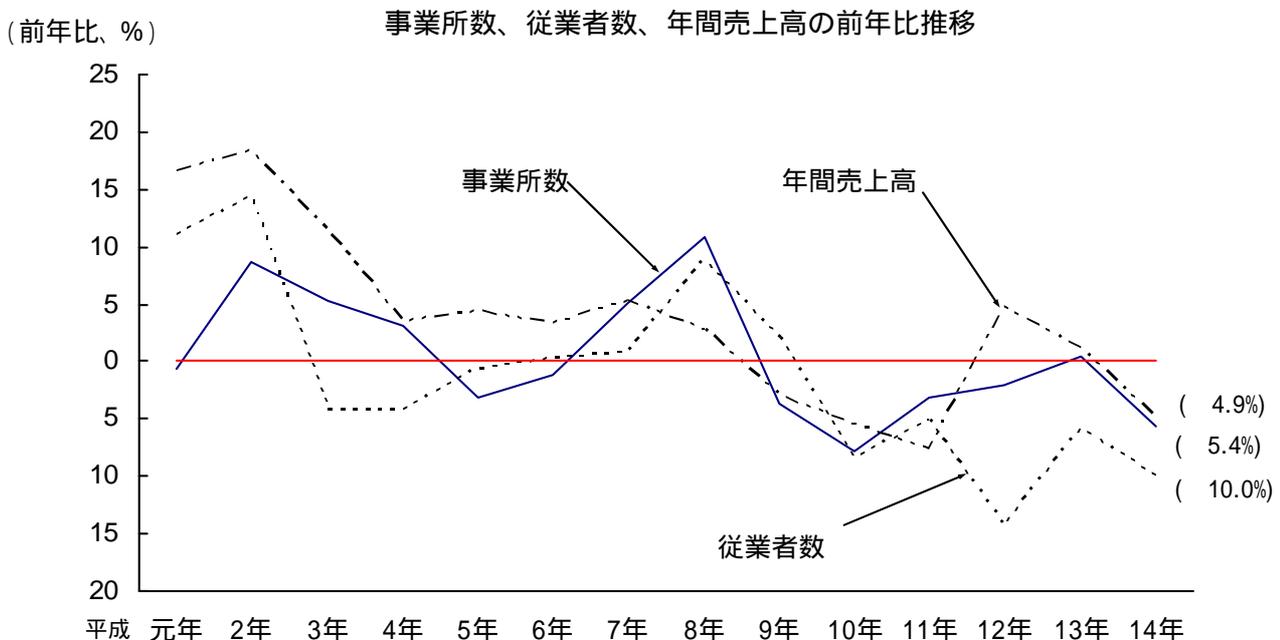


# 物品賃貸業の概況

～設備投資、建設投資の不振から、売上高は3年ぶりに減少～

事業所数	5524事業所	(対13年比	5.4%減)
就業者数	6万9421人	( "	9.9%減)
年間売上高	9兆56億円	( "	4.9%減)
1事業所当たり	16億3026万円	( "	0.6%増)
就業者1人当たり	1億2972万円	( "	5.6%増)
リース年間売上高	7兆2880億円	( "	4.7%減)
レンタル年間売上高	1兆7176億円	( "	5.8%減)
リース年間契約高	7兆7812億円	( "	0.7%減)



(注1)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

(注2)( )は、平成14年の前年比である。

## 1. 事業所数

平成14年における物品賃貸業の事業所数は5524事業所、前年比 5.4%の減少と平成13年にわずかに増加したものの再び減少した。

これを、本支社別にみると、「単独事業所」が1823事業所、前年比 8.3%減、「支社」が2969事業所、同 4.5%減、「本社」が732事業所、同 1.9%減とそれぞれ減少した。

### 事業所数

事業所数計	平成13年	平成14年	構成比 (%)	前年比 (%)
		5,842	5,524	100.0
単独事業所	1,987	1,823	33.0	▲ 8.3
本社	746	732	13.3	▲ 1.9
支社	3,109	2,969	53.7	▲ 4.5

### 2. 就業者数

就業者数は6万9421人、前年比 9.9%の減少となった。

就業者数を雇用形態別にみると、「常用雇用人」は、「正社員、正職員」が5万5393人(構成比79.8%)で、前年比 10.0%の減少、「パート・アルバイト等」も5088人(同7.3%)で、同 6.7%の減少となった。「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は4984人(同7.2%)で、事業所数の減少の影響から、同 12.3%の減少となった。

男女別にみると、「男性」は、5万2346人(構成比75.4%)で前年比 9.8%の減少、「女性」も、1万7075人(同24.6%)で同 10.3%の減少となった。

部門別にみると、全ての部門で減少している。

### 就業者数

		就業者			
		平成13年 (人)	平成14年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		77,063	69,421	100.0	▲ 9.9
性別	男	58,037	52,346	75.4	▲ 9.8
	女	19,026	17,075	24.6	▲ 10.3
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	5,686	4,984	7.2	▲ 12.3
	常用雇用人	66,978	60,481	87.1	▲ 9.7
	正社員、正職員	61,523	55,393	79.8	▲ 10.0
	パート・アルバイト等	5,455	5,088	7.3	▲ 6.7
	臨時雇用人	764	647	0.9	▲ 15.3
	出向・派遣者(受入)	3,635	3,309	4.8	▲ 9.0
部門別	管理・営業	44,494	40,216	57.9	▲ 9.6
	保守・管理・操作	21,215	19,383	27.9	▲ 8.6
	その他	7,719	6,513	9.4	▲ 15.6
	出向・派遣者(受入)	3,635	3,309	4.8	▲ 9.0

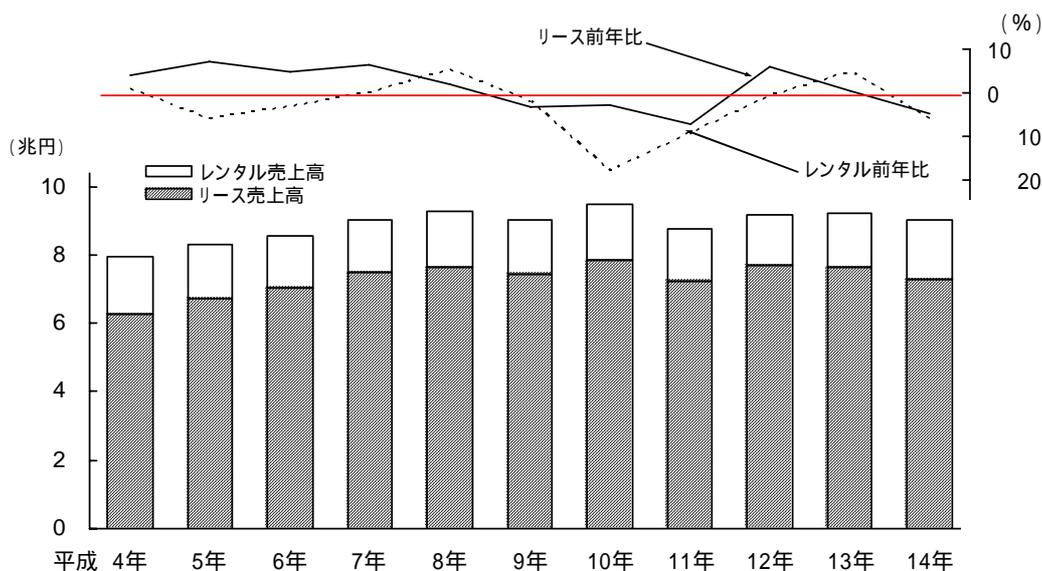
### 3. 年間売上高

年間売上高は9兆56億円、前年比 4.9%の減少となった。内訳をみると、「リース売上高」が、7兆2880億円、同 4.7%の減少、「レンタル売上高」は前年に増加を示したものの、1兆7176億円、同 5.8%減と再び減少となった。

年間売上高

	平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	平成14年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	9,470,232	9,005,566	100.0	4.9
リ ー ス	7,647,419	7,287,950	80.9	4.7
レ ン タ ル	1,822,813	1,717,616	19.1	5.8

リース、レンタルの年間売上高の推移



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

#### (1) レンタルの物件別年間売上高

レンタルの物件別年間売上高をみると、全体の約6割を占める「土木・建設機械」は、建設投資が引き続き低水準なことから前年比 7.7%の減少、「電子計算機・同関連機器」も同 6.7%減と3年連続の減少、「事務用機器」も前年に5年ぶりに増加したものの同 5.0%減と再び減少となった。

他方、「医療用機器」はウェイトは小さいものの、同52.8%と大幅な増加となった。「工作機械」は、同14.7%増と6年ぶりの増加となった。

### レンタルの物件別年間売上高

				平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)								
年	間	売	上	高	計	1,822,813	1,717,616	100.0	▲ 5.8						
	産	業	機	械		20,512	22,383	1.3	9.1						
	工	作	機	械		5,821	6,676	0.4	14.7						
	土	木	・	建	設	機	械	1,063,085	981,406	57.1	▲ 7.7				
	医	療	用	機	器			5,696	8,703	0.5	52.8				
	輸	送	用	機	器			63,135	62,321	3.6	▲ 1.3				
	自	動	車			41,686	38,534	2.2	▲ 7.6						
	そ	の	他			21,449	23,788	1.4	10.9						
	商	業	用	機	械	・	設	備	14,448	18,950	1.1	31.2			
	サ	ー	ビ	ス	業	用	機	械	・	設	備	20,489	17,329	1.0	▲ 15.4
	電	子	計	算	機	・	同	関	連	機	器	289,471	270,079	15.7	▲ 6.7
	通	信	機	器				27,300	28,027	1.6	2.7				
	事	務	用	機	器			148,168	140,727	8.2	▲ 5.0				
	そ	の	他			164,687	161,015	9.4	▲ 2.2						

### (2) レンタルの契約先産業別年間売上高

レンタルの年間売上高を契約先産業別にみると、ウェイトの大きな「建設・不動産業」が前年比 8.4%の減少、前年大きく増加した「製造業」も同 7.4%の減少となった。「卸売・小売業、飲食店」も同 12.2%の減少に転じた。

他方、「物品賃貸業以外のサービス業」は同16.6%、「運輸・通信業」も同24.4%の増加となった。

### レンタルの契約先産業別年間売上高

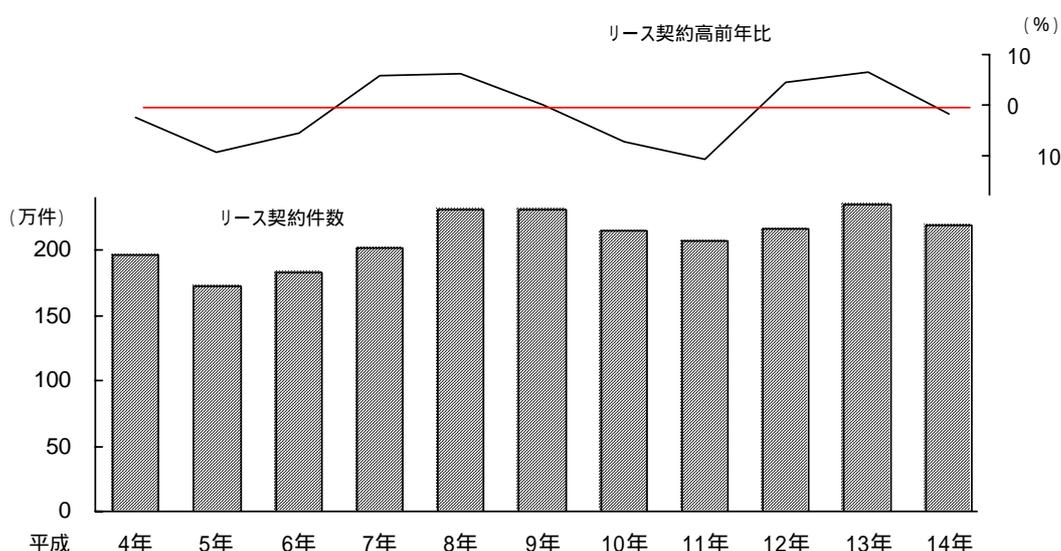
				平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)										
年	間	売	上	高	計	1,822,813	1,717,616	100.0	▲ 5.8								
	製	造	業			132,968	123,185	7.2	▲ 7.4								
	卸	売	・	小	売	業	、	飲	食	店	54,350	47,731	2.8	▲ 12.2			
	建	設	・	不	動	産	業				1,137,479	1,042,282	60.7	▲ 8.4			
	金	融	・	保	険	業					28,152	30,112	1.8	7.0			
	運	輸	・	通	信	業					30,814	38,339	2.2	24.4			
	電	気	・	ガ	ス	・	熱	供	給	・	水	道	業	22,370	18,696	1.1	▲ 16.4
	物	品	賃	貸	業	以	外	の	サ	ー	ビ	ス	業	79,640	92,861	5.4	16.6
	公												務	158,382	164,800	9.6	4.1
	物	品	賃	貸	業	務	を	行	う	同	業	者		75,412	72,049	4.2	▲ 4.5
	そ	の	他			103,247	87,561	5.1	▲ 15.2								

#### 4. リース年間契約高

リース年間契約高は、設備投資の低迷から「産業機械」が減少したことに加え、「電子計算機・同関連機器」も振るわず、7兆7812億円、前年比 0.7%減と3年ぶりに減少に転じた。

リース年間契約件数は、223万9794件、同 5.5%減と契約高同様3年ぶりに減少した。契約期間別にみると、全体の6割弱を占める「5年以上」(前年比 1.2%減)をはじめ、「3年以上5年未満」(同 13.0%減)、「1年を超え3年未満」(同 4.9%減)といった全ての契約期間別で減少となった。

リースの年間契約高及び契約件数の推移



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

リース契約期間別リース年間契約件数

	平成13年	平成14年	構成比 (%)	前年比 (%)
	リース年間契約件数計	2,369,642	2,239,794	100.0
1年を超え3年未満	327,271	311,364	13.9	4.9
3年以上5年未満	760,275	661,223	29.5	13.0
5年以上	1,282,096	1,267,207	56.6	1.2

##### (1) リースの物件別年間契約高

リースの物件別年間契約高をみると、「通信機器」(前年比15.3%増)と、「その他」(同18.4%増)が増加となった他は全てで減少し、特に、「電子計算機・同関連機器」(同 1.5%減)、「工作機械」(同 16.3%減)、「土木・建設機械」(同 14.2%減)、「輸送用機器(自動車)」(同 9.7%減)、「商業用機械・設備」(同 3.5%減)などが減少に大きく寄与した。

リースの物件別年間契約高

	平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
年間契約高計	7,836,055	7,781,160	100.0	0.7
産業機械	1,052,196	1,049,935	13.5	0.2
工作機械	246,513	206,326	2.7	16.3
土木・建設機械	243,790	209,138	2.7	14.2
医療用機器	324,409	321,494	4.1	0.9
輸送用機器	473,265	453,357	5.8	4.2
自動車	399,204	360,297	4.6	9.7
その他	74,061	93,059	1.2	25.7
商業用機械・設備	726,009	700,926	9.0	3.5
サービス業用機械・設備	388,323	381,452	4.9	1.8
電子計算機・同関連機器	2,804,622	2,761,342	35.5	1.5
通信機器	474,648	547,136	7.0	15.3
事務用機器	653,420	618,813	8.0	5.3
その他	448,859	531,244	6.8	18.4

(2) リースの契約先産業別年間契約高

リースの年間契約高を契約先産業別にみると、全体の2割弱を占める「卸売・小売業、飲食店」が前年比 7.8%減と大きく減少、農林漁業などの1次産業を含む「その他」も同 20.8%減少した。一方、「運輸・通信業」(同14.1%増)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同27.1%増)、「公務」(同11.2%増)などが増加となった。

リースの契約先産業別年間契約高

	平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
年間契約高計	7,836,055	7,781,160	100.0	0.7
製造業	1,914,203	1,932,262	24.8	0.9
卸売・小売業、飲食店	1,574,060	1,450,947	18.6	7.8
建設・不動産業	480,395	484,565	6.2	0.9
金融・保険業	652,898	655,006	8.4	0.3
運輸・通信業	408,238	465,684	6.0	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	84,679	107,624	1.4	27.1
物品賃貸業以外のサービス業	1,814,042	1,845,403	23.7	1.7
公務	293,316	326,193	4.2	11.2
物品賃貸業務を行う同業者	188,697	176,583	2.3	6.4
その他	425,527	336,894	4.3	20.8

## 5. 年間営業費用

物品賃貸業務に係る年間営業費用は、8兆5495億円、物品賃貸業務の年間売上高に占める営業費用比率は94.9%であった。内訳をみると、「貸与資産原価」が6兆7726億円(構成比79.2%)と営業費用全体の約8割を占め、保管料、荷造発送費、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が9817億円(同11.5%)と約1割を占めている。

年間営業費用

	平成13年	平成14年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
年間営業費用計	8,880,557	8,549,526	100.0	3.7
給与支給総額	396,943	369,557	4.3	6.9
貸与資産原価	7,020,083	6,772,604	79.2	3.5
資金原価	361,755	303,723	3.6	16.0
賃借料計	137,363	121,961	1.4	11.2
土地・建物	54,356	53,017	0.6	2.5
機械・装置	83,007	68,944	0.8	16.9
その他の営業費用	964,412	981,682	11.5	1.8

## 6. 都道府県別の動向

### (1) レンタル年間売上高

レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が4613億円と全国の26.9%を占め、以下、大阪(構成比7.4%)、愛知(同6.4%)、北海道(同6.1%)、福岡(同4.9%)の順となっており、これら上位5都道府県でレンタル売上高の約5割を占めている。

前年と比べると、高知、広島、長野、埼玉、福井など33県で減少、長崎、山梨、茨城、徳島、奈良など14県で増加となっている。

都道府県別レンタル年間売上高

順位	都道府県	平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計		1,822,813	1,717,616	100.0	5.8
1	東京都	476,014	461,335	26.9	3.1
2	大阪府	128,197	127,811	7.4	0.3
3	愛知県	113,094	109,993	6.4	2.7
4	北海道	119,345	104,920	6.1	12.1
5	福岡県	90,303	83,766	4.9	7.2
6	千葉県	75,008	73,155	4.3	2.5
7	神奈川県	78,963	65,960	3.8	16.5
8	埼玉県	56,503	43,039	2.5	23.8
9	宮城県	43,938	39,678	2.3	9.7
10	兵庫県	41,250	39,586	2.3	4.0

## (2) リース年間契約高

リース年間契約高を都道府県別にみると、東京が4兆円を超えて最も大きく、全国の約5割を占めており、以下、大阪(構成比12.7%)、愛知(同5.7%)、福岡(同4.2%)、神奈川(同2.2%)と続いている。これらの上位5都府県で全国の76.3%を占めている。

都道府県別の前年比をみると、和歌山、岡山、宮城、秋田、大分など36県で減少し、東京、長崎、熊本、石川、京都など11都府県で増加となっている。

都道府県別リース年間契約高

順位	都道府県	平成13年 (百万円)	平成14年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計		7,836,055	7,781,160	100.0	0.7
1	東京	3,537,223	4,008,852	51.5	13.3
2	大阪	1,146,282	985,472	12.7	14.0
3	愛知	512,495	446,823	5.7	12.8
4	福岡	362,468	327,969	4.2	9.5
5	神奈川	203,739	172,360	2.2	15.4
6	埼玉	199,632	163,323	2.1	18.2
7	北海道	178,274	156,628	2.0	12.1
8	広島	185,069	155,866	2.0	15.8
9	宮城	217,061	149,705	1.9	31.0
10	静岡	98,867	105,393	1.4	6.6